

第1章 平成17年産業連関表からみた静岡県経済

第1節 静岡県経済の概況

1 平成17年静岡県産業連関表

平成17年の1年間に静岡県で行われた財・サービスの産業間等における取引を一覧表にまとめた静岡県産業連関表は、表1のとおりである。

この表をタテ（列）方向に見ると、列部門ごとの県内生産額とその生産に用いられた原材料等の投入費用構成が分かり、ヨコ（行）方向に見ると、行部門ごとの生産物の産出（販売）先構成が分かる。

なお、ここに掲載した13部門表は、全体像を理解しやすくするために示したひな型である。

表1 取引基本表(生産者価格評価表) [13部門表]

部門名称		単位:百万円										
		1農林水産業	2鉱業	3製造業	4建設	5電力・ガス・水道	6商業	7金融・保険	8不動産	9運輸	10情報通信	11公務
中 間 投 入	1農林水産業	38,138	1	301,221	2,905	0	288	0	2	57	0	54
	2鉱業	7	14	19,024	15,779	9,015	0	0	0	0	0	10
	3製造業	64,273	1,113	7,366,562	592,013	71,912	77,805	38,983	3,534	196,051	28,951	69,983
	4建設	1,700	121	55,298	4,853	48,950	14,749	5,117	87,112	20,046	5,110	13,699
	5電力・ガス・水道	2,980	453	275,357	13,429	57,322	55,603	7,739	4,437	39,168	9,850	31,210
	6商業	15,227	433	975,026	132,394	18,346	34,751	7,377	1,905	47,247	7,527	13,510
	7金融・保険	8,397	1,410	223,618	33,557	26,055	116,964	125,503	107,958	114,654	12,814	2,996
	8不動産	110	96	31,412	5,276	6,093	57,561	16,936	9,036	18,274	11,716	866
	9運輸	17,153	5,949	450,954	121,709	27,401	129,507	26,394	4,420	123,840	16,912	30,498
	10情報通信	1,058	107	139,923	25,062	20,330	91,595	69,843	3,202	17,785	92,856	31,802
	11公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12サービス	4,775	732	1,221,314	170,465	89,933	139,201	141,762	33,626	243,584	94,291	49,876
	13分類不明	8,701	188	88,295	24,091	6,064	18,238	5,599	9,669	13,309	16,076	604
内生部門計		162,519	10,617	11,148,004	1,141,533	381,421	736,262	445,253	264,901	834,015	296,103	245,108
粗 付 加 価 値	家計外消費支出	2,202	881	235,609	32,472	15,843	46,550	32,689	4,298	26,183	46,366	12,932
	雇用者所得	37,092	2,602	2,660,708	742,384	161,614	924,762	354,624	45,741	436,690	166,375	377,447
	営業余剰	94,039	782	849,779	21,542	85,632	317,990	250,776	857,130	88,058	75,262	0
	資本減耗引当	31,633	1,087	774,962	111,136	171,360	120,958	133,068	617,581	142,088	119,691	268,804
	間接税(除関税・輸入品商品税)	15,219	1,073	657,867	72,375	58,893	89,833	55,126	100,649	68,276	24,061	2,660
	(控除)経常補助金	-3,027	-1	-6,869	-6,880	-7,913	-1,308	-32,260	-2,063	-5,654	-90	0
粗付加価値部門計		177,158	6,424	5,172,056	973,029	485,429	1,498,785	794,023	1,623,336	755,641	431,665	661,843
県内生産額		339,677	17,041	16,320,060	2,114,562	866,850	2,235,047	1,239,276	1,888,237	1,589,656	727,768	906,951

単位:百万円

12サービス	13分類不明	内生部門計	最終需要							最終需要計	需要合計	移輸入	県内生産額																											
			家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成	在庫純増	移輸出																																
40,931	0	383,597	2,679	88,672	0	5,788	7,850	155,308	260,297	643,894	-304,217	339,677																												
-16	48	43,881	-234	-207	0	-222	103	1,430	870	44,751	-27,710	17,041																												
724,132	23,616	9,258,928	101,949	1,464,569	8,916	1,154,606	65,269	13,266,780	16,062,089	25,321,017	-9,000,957	16,320,060																												
36,358	0	293,113	0	0	0	1,821,449	0	0	1,821,449	2,114,562	0	2,114,562																												
167,882	4,531	669,961	262	206,198	17,082	0	0	289,986	513,528	1,183,489	-316,639	866,850																												
245,563	3,743	1,503,049	52,933	1,175,632	182	343,435	7,298	980,775	2,560,255	4,063,304	-1,828,257	2,235,047																												
125,694	140,240	1,039,860	8	310,183	0	0	0	15,822	326,013	1,365,873	-126,597	1,239,276																												
54,774	757	212,907	0	1,725,419	1,137	0	0	0	1,726,556	1,939,463	-51,226	1,888,237																												
133,709	11,593	1,100,039	16,188	385,003	-1,979	25,466	2,550	650,923	1,078,151	2,178,190	-588,534	1,589,656																												
227,917	6,532	728,012	7,143	283,903	950	165,254	-275	111,771	568,746	1,296,758	-568,990	727,768																												
0	36,813	36,813	0	17,769	852,369	0	0	0	870,138	906,951	0	906,951																												
413,626	18,863	2,622,048	377,003	1,806,956	1,474,808	77,850	0	574,545	4,311,162	6,933,210	-1,226,615	5,706,595																												
58,116	0	248,950	0	684	0	0	0	52,908	53,592	302,542	-87,348	215,194																												
2,228,686	246,736	18,141,158	557,931	7,464,781	2,353,465	3,593,626	82,795	16,100,248	30,152,846	48,294,004	-14,127,090	34,166,914																												
100,886	1,020	557,931	<p><参考>13部門表と34部門表の部門分類対応</p> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:50%;">(13部門表)</td> <td style="width:50%;">(34部門表)</td> </tr> <tr> <td>01 農林水産業</td> <td>01 農林水産業</td> </tr> <tr> <td>02 鉱業</td> <td>02 鉱業</td> </tr> <tr> <td>03 製造業</td> <td>03 飲食料品～ 18 その他の製造工業製品、33 事務用品</td> </tr> <tr> <td>04 建設</td> <td>19 建設</td> </tr> <tr> <td>05 電力・ガス・水道</td> <td>20 電力・ガス・熱供給～21 水道・廃棄物処理</td> </tr> <tr> <td>06 商業</td> <td>22 商業</td> </tr> <tr> <td>07 金融・保険</td> <td>23 金融・保険</td> </tr> <tr> <td>08 不動産</td> <td>24 不動産</td> </tr> <tr> <td>09 運輸</td> <td>25 運輸</td> </tr> <tr> <td>10 情報通信</td> <td>26 情報通信</td> </tr> <tr> <td>11 公務</td> <td>27 公務</td> </tr> <tr> <td>12 サービス</td> <td>28 教育・研究～ 32 対個人サービス</td> </tr> <tr> <td>13 分類不明</td> <td>34 分類不明</td> </tr> </table>										(13部門表)	(34部門表)	01 農林水産業	01 農林水産業	02 鉱業	02 鉱業	03 製造業	03 飲食料品～ 18 その他の製造工業製品、33 事務用品	04 建設	19 建設	05 電力・ガス・水道	20 電力・ガス・熱供給～21 水道・廃棄物処理	06 商業	22 商業	07 金融・保険	23 金融・保険	08 不動産	24 不動産	09 運輸	25 運輸	10 情報通信	26 情報通信	11 公務	27 公務	12 サービス	28 教育・研究～ 32 対個人サービス	13 分類不明	34 分類不明
(13部門表)	(34部門表)																																							
01 農林水産業	01 農林水産業																																							
02 鉱業	02 鉱業																																							
03 製造業	03 飲食料品～ 18 その他の製造工業製品、33 事務用品																																							
04 建設	19 建設																																							
05 電力・ガス・水道	20 電力・ガス・熱供給～21 水道・廃棄物処理																																							
06 商業	22 商業																																							
07 金融・保険	23 金融・保険																																							
08 不動産	24 不動産																																							
09 運輸	25 運輸																																							
10 情報通信	26 情報通信																																							
11 公務	27 公務																																							
12 サービス	28 教育・研究～ 32 対個人サービス																																							
13 分類不明	34 分類不明																																							
2,328,202	6,167	8,244,408																																						
408,181	-66,816	2,982,355																																						
505,719	25,548	3,023,635																																						
163,395	2,575	1,312,002																																						
-28,474	-36	-94,575																																						
3,477,909	-31,542	16,025,756																																						
5,706,595	215,194	34,166,914																																						

2 県経済の規模

今回とりまとめた平成17年（2005年）産業連関表から静岡県経済を概観すると、図1のとおりである。

まず、供給側から見ると、平成17年の財・サービスの総供給額は48兆2940億円である。うち、県内生産額は34兆1669億円（総供給額の70.7%）、移輸入額は14兆1271億円（総供給額の29.3%）である。

平成12年と比べると、総供給額は4.2%増、県内生産額は2.2%増、移輸入額は9.5%増となった。

なお、県内生産額は、国内生産額の3.5%（平成12年と同率）のシェアを占めている。

県内生産額の費用構成の内訳をみると、生産に用いられた原材料・燃料等の財及びサービスの間接投入額は18兆1412億円で、県内生産額に占める割合を示す中間投入率は53.1%である。この中間投入率は、平成12年に比べ2.0%高くなっているが、国の48.0%よりも5.1ポイント上回っている。これは、本県では中間投入率の高い製造業の構成比が国のそれを大きく上回っているためである。

また、中間投入額に占める財とサービスの構成比をみると、平成17年は、財が57.6%、サービスが42.4%であった。

県内生産額のもう一つの構成要素である粗付加価値額は、16兆258億円で、県内生産額に占める割合を示す粗付加価値率は46.9%である。粗付加価値額を平成12年と比べると2.0ポイント低くなったが、国も2.2ポイント低下しており0.2ポイント上回った。

また、粗付加価値額を構成する主な項目の構成比は、雇用者所得が51.4%、資本減耗引当が18.9%、営業余剰が18.6%である。

次に、需要側からみると、平成17年の財・サービスの総需要額は48兆2940億円である。うち、生産用の原材料・燃料等の財及びサービスに対する中間需要額が18兆1412億円（総需要額の37.6%）、最終需要額が30兆1528億円（総需要額の62.4%）である。

最終需要額の内訳は、県内最終需要額が14兆526億円（最終需要額の46.6%）、移輸出額が16兆1002億円（最終需要額の53.4%）である。さらに、県内最終需要額の内訳は、消費が10兆3762億円（県内最終需要額の73.8%）、投資が3兆6764億円（県内最終需要額の26.2%）である。

平成12年と比べると、総需要額は4.2%増、中間需要額は6.1%増、最終需要額は3.1%増となった。最終需要額のうち、県内最終需要額は3.4%増、移輸出額は2.9%増となった。

○図1の関係を式で表すと次のとおりである。

県内生産額 = 中間投入額 + 粗付加価値額

総供給 = 県内生産額 + 移輸入額

= 中間投入額 + 粗付加価値額 + 移輸入額

= 総需要

総需要 = 中間需要額 + 最終需要額

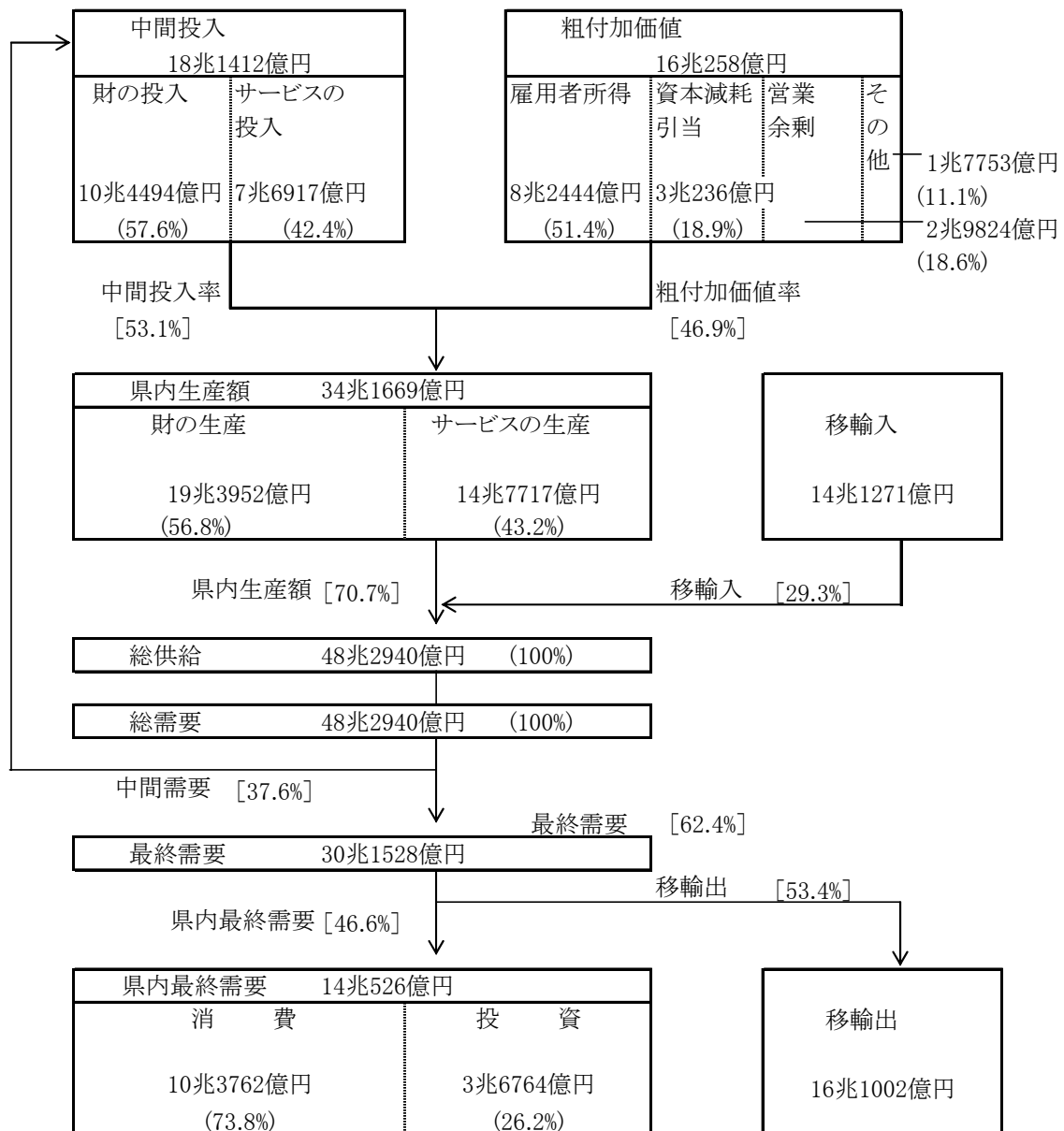
= 中間需要額 + 県内最終需要額 + 移輸出額

中間需要額 = 中間投入額

最終需要額 = 県内最終需要額 + 移輸出額

粗付加価値額 = 最終需要額 - 移輸入額

図1 平成17年産業連関表による財・サービスの流れ



- (注) 1 34部門表による。「財」は01~20、33の合計、「サービス」は21~32、34の合計である。
- 2 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。
- 3 ここで「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは、県内総固定資本形成及び在庫純増をいう。

第2節 静岡県経済の構造

1 総供給と総需要

(1) 総供給

県内生産額と移輸入を合わせた総供給は、平成17年には48兆2940億円となり、そのうち県内生産額は34兆1669億円(70.7%)、移輸入は14兆1271億円(29.3%)であった。

総供給の構成比を平成12年と比べると、県内生産額は1.5ポイント低下し、移輸入は1.5ポイント上昇した。

平成12年からの伸びをみると、総供給は4.2%増、県内生産額は2.2%増となり、移輸入も9.5%の増となった。

図2 総供給の推移

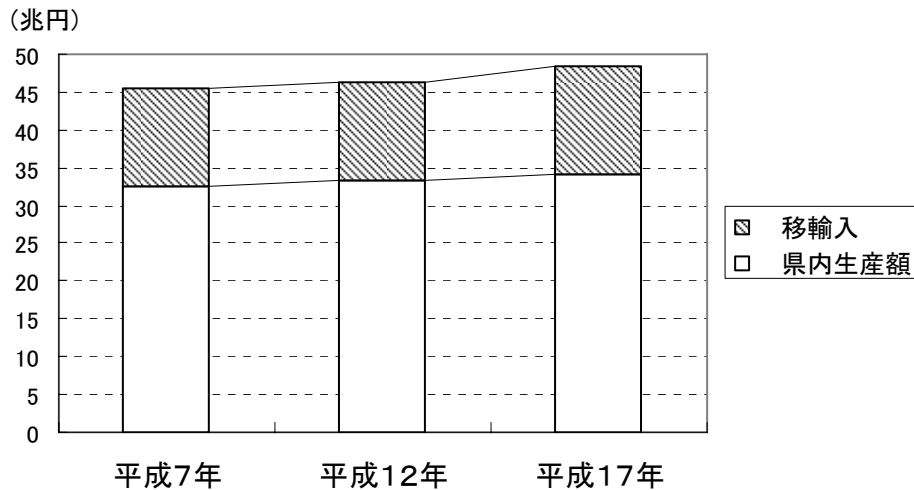


表2 総供給の構成と伸び

区 分	金額(百万円)			構成比			伸び率	
	平成7年	平成12年	平成17年	7年	12年	17年	7~12年	12~17年
総供給	45,617,511	46,340,168	48,294,004	100.0%	100.0%	100.0%	1.6%	4.2%
県内生産額	32,491,183	33,440,736	34,166,914	71.2%	72.2%	70.7%	2.9%	2.2%
移輸入	13,126,328	12,899,432	14,127,090	28.8%	27.8%	29.3%	-1.7%	9.5%

○総供給

県内生産額に移輸入を加えたもので、総需要と等しい。

総供給 = 県内生産額 + 移輸入 = 総需要

(2) 総需要

中間需要に県内最終需要及び移輸出を加えた総需要は、「総供給」に対応するものである。

平成17年の総需要は48兆2940億円で、そのうち中間需要は18兆1412億円(37.6%)、県内最終需要は14兆526億円(29.1%)、移輸出は16兆1002億円(33.3%)であった。

総需要の構成比を平成12年と比べると、中間需要は0.7ポイント上昇し、県内最終需要は0.2ポイント低下、移輸出は0.5ポイント低下した。

平成12年からの伸びをみると、総需要は4.2%の増で、中間需要は6.1%増となり、県内最終需要は3.4%増、移輸出は2.9%増となっている。

図3 総需要の推移

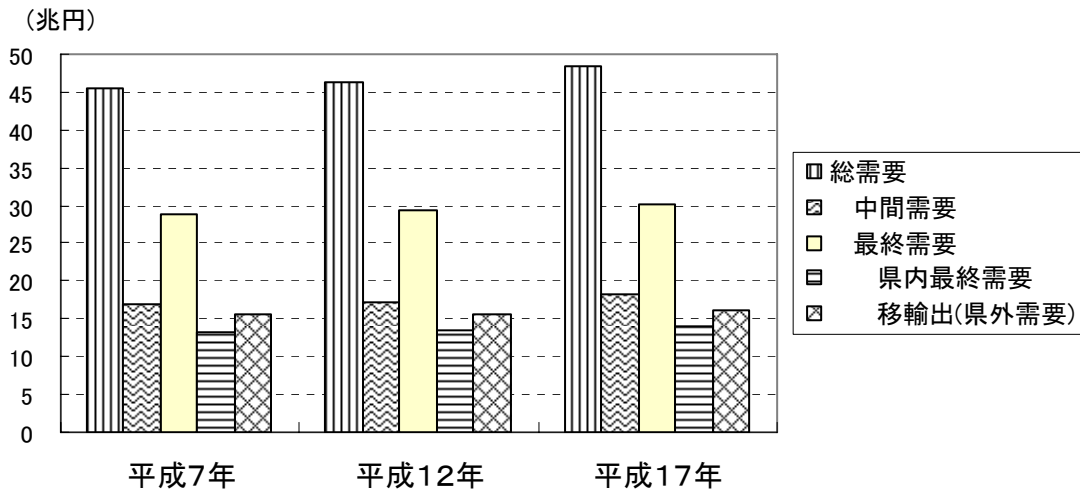


表3 総需要の構成と伸び

区分	金額(百万円)			構成比			伸び率	
	平成7年	平成12年	平成17年	7年	12年	17年	7~12年	12~17年
総需要	45,617,511	46,340,168	48,294,004	100.0%	100.0%	100.0%	1.6%	4.2%
中間需要	16,866,733	17,100,546	18,141,158	37.0%	36.9%	37.6%	1.4%	6.1%
最終需要	28,750,778	29,239,622	30,152,846	63.0%	63.1%	62.4%	1.7%	3.1%
県内最終需要	13,151,538	13,591,038	14,052,598	28.8%	29.3%	29.1%	3.3%	3.4%
移輸出(県外需要)	15,599,240	15,648,584	16,100,248	34.2%	33.8%	33.3%	0.3%	2.9%

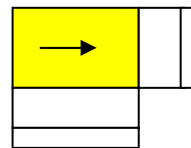
○総需要

中間需要に県内最終需要及び移輸出を加えたもので、総供給と等しい。

$$\text{総需要} = \text{中間需要} + \text{県内最終需要} + \text{移輸出} = \text{総供給}$$

○中間需要額

各産業部門は、そこで生産した財・サービスを産出(販売)しているが、そのうち各産業にその生産活動のための原材料等として産出(販売)された分の額である。



2 県内生産額

(1) 県内生産額の推移

平成17年における県内生産額は34兆1669億円で、平成12年と比較すると7262億円増加した。

平成12年からの5年間の伸び率は2.2%増となっており、平成7年から平成12年までの5年間の伸び率2.9%に比べ若干低下している。

図4 県内生産額の推移

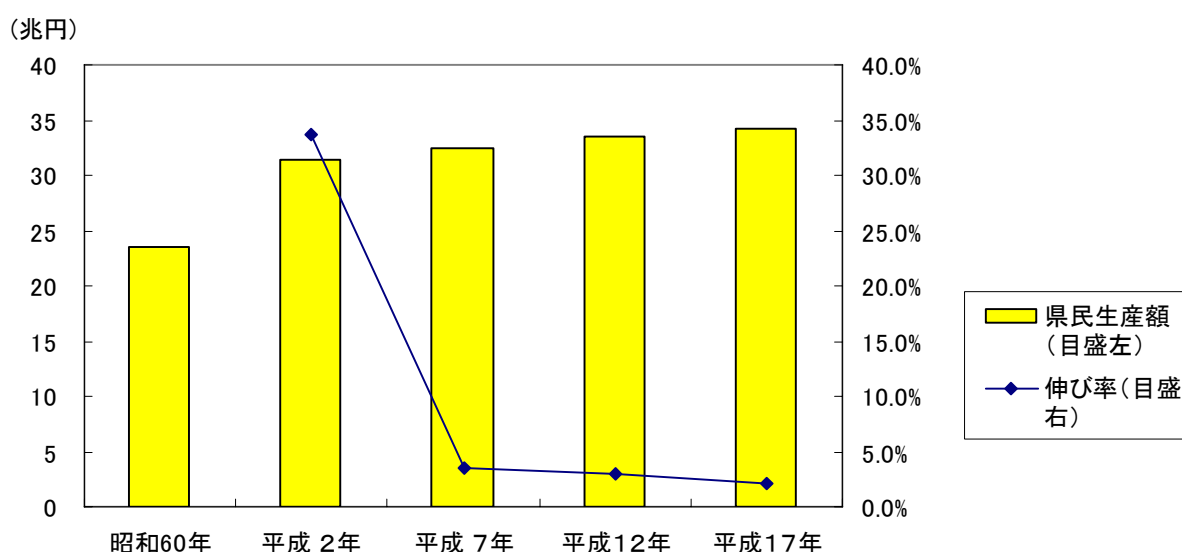


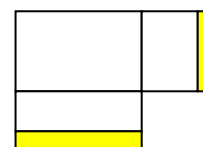
表4 県内生産額の推移

県内生産額(億円)					伸び率			
昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	60~2	2~7	7~12	12~17
234,607	313,646	324,912	334,407	341,669	33.7%	3.6%	2.9%	2.2%

○県内生産額

県内に所在する産業の生産活動によって生み出された財・サービスの総額で、基本分類(407列、520行)の品目ごとに生産額を推計して積み上げたものである。

この中には、原材料等の中間生産物も含まれている。



(2) 産業別県内生産額

平成17年の県内生産額の産業別構成比をみると、製造業の占める割合が高く(47.6%)
 になっている。他の産業では、サービス業が16.7%、輸送機械が13.8%、飲食料品が6.7%、
 商業が6.5%、建設業が6.2%となっている。

表5 産業別県内生産額

区 分	県内生産額 (百万円)			構成比			伸び率	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	7~12	12~17
産業計	32,491,183	33,440,736	34,166,914	100.0%	100.0%	100.0%	2.9%	2.2%
01 農林水産業	438,252	389,589	339,677	1.3%	1.2%	1.0%	-11.1%	-12.8%
02 鉱業	30,740	26,916	17,041	0.1%	0.1%	0.0%	-12.4%	-36.7%
製造業(03~18)	(15,939,251)	(15,912,469)	16,270,631	(49.1%)	(47.6%)	47.6%	(-0.2%)	—
03 飲食料品	1,816,780	1,950,764	2,283,199	5.6%	5.8%	6.7%	7.4%	17.0%
04 繊維製品	253,660	173,434	122,237	0.8%	0.5%	0.4%	-31.6%	-29.5%
05 パルプ・紙・木製品	1,575,162	1,368,239	1,220,680	4.8%	4.1%	3.6%	-13.1%	-10.8%
06 化学製品	1,642,357	1,432,694	1,165,694	5.1%	4.3%	3.4%	-12.8%	-18.6%
07 石油・石炭製品	17,291	19,425	22,443	0.1%	0.1%	0.1%	12.3%	15.5%
08 窯業・土石製品	203,651	216,377	171,819	0.6%	0.6%	0.5%	6.2%	-20.6%
09 鉄鋼	177,995	132,262	176,086	0.5%	0.4%	0.5%	-25.7%	33.1%
10 非鉄金属	464,233	422,876	469,828	1.4%	1.3%	1.4%	-8.9%	11.1%
11 金属製品	593,643	489,003	456,159	1.8%	1.5%	1.3%	-17.6%	-6.7%
12 一般機械	1,167,452	1,206,241	1,281,200	3.6%	3.6%	3.7%	3.3%	6.2%
13 電気機械	(2,850,296)	(2,970,165)	1,589,943	(8.8%)	(8.9%)	4.7%	(4.2%)	—
14 情報・通信機器	—	—	676,873	—	—	2.0%	—	—
15 電子部品	—	—	220,975	—	—	0.6%	—	—
16 輸送機械	3,468,848	3,773,681	4,715,383	10.7%	11.3%	13.8%	8.8%	25.0%
17 精密機械	190,520	232,810	244,933	0.6%	0.7%	0.7%	22.2%	5.2%
18 その他の製造工業製品	(1,517,363)	(1,524,498)	1,453,179	(4.7%)	(4.6%)	4.3%	(0.5%)	—
19 建設	2,367,660	2,441,459	2,114,562	7.3%	7.3%	6.2%	3.1%	-13.4%
20 電気・ガス・熱供給	667,930	662,001	603,905	2.1%	2.0%	1.8%	-0.9%	-8.8%
21 水道・廃棄物処理	212,533	193,591	262,945	0.7%	0.6%	0.8%	-8.9%	35.8%
22 商業	2,417,178	2,240,754	2,235,047	7.4%	6.7%	6.5%	-7.3%	-0.3%
23 金融・保険	720,201	936,505	1,239,276	2.2%	2.8%	3.6%	30.0%	32.3%
24 不動産	1,639,949	1,837,174	1,888,237	5.0%	5.5%	5.5%	12.0%	2.8%
25 運輸	1,606,823	1,533,401	1,589,656	4.9%	4.6%	4.7%	-4.6%	3.7%
26 情報通信	(374,071)	(544,244)	727,768	(1.2%)	(1.6%)	2.1%	(45.5%)	—
27 公務	662,721	969,320	906,951	2.0%	2.9%	2.7%	46.3%	-6.4%
サービス業(28~32)	(5,148,359)	(5,543,318)	5,706,595	(15.8%)	(16.6%)	16.7%	(7.7%)	—
28 教育・研究	1,142,744	1,267,501	1,302,724	3.5%	3.8%	3.8%	10.9%	2.8%
29 医療・保健・社会保障	811,954	1,009,749	1,292,175	2.5%	3.0%	3.8%	24.4%	28.0%
30 その他の公共サービス	125,319	116,797	150,242	0.4%	0.3%	0.4%	-6.8%	28.6%
31 対事業所サービス	(1,279,142)	(1,339,369)	1,358,802	(3.9%)	(4.0%)	4.0%	(4.7%)	—
32 対個人サービス	(1,789,200)	(1,809,902)	1,602,652	(5.5%)	(5.4%)	4.7%	(1.2%)	—
33 事務用品	64,409	60,000	49,429	0.2%	0.2%	0.1%	-6.8%	-17.6%
34 分類不明	201,106	149,995	215,194	0.6%	0.4%	0.6%	-25.4%	43.5%

※17年表は統合大分類を34部門に変更。

※()書きは統合大分類(32部門)の数値。

※()書きは17年表と異なる分類のため単純比較できない。

○産業

産業連関表における「産業」とは、基本分類として列407部門、行520部門に分類した財・サービスごとの生産活動を意味しており、これらを統合して、小分類(190部門)、中分類(109部門)、大分類(34部門)に整理している。

(3) 国内生産額との比較

産業別の構成比を国と比べた場合に特徴的なことは、静岡県では製造業の占める割合が47.6%と国の31.4%よりもかなり高くなっており、他のほとんどの産業が国よりも低くなっていることである。また、特化係数を見ると、製造業の中でも特に電気機械、パルプ・紙・木製品と輸送機械の構成比が全国に比べて高くなっていることがわかる。

なお、平成12年からの5年間の生産額の伸び率を比較すると、県は2.2%と国の1.4%を上回っている。

表6 県内生産額と国内生産額との産業別比較

区 分	平成17年(単位:百万円)			平成17年構成比		特化 係数	12~17年の伸び率	
	県内生産額	国内生産額	対全国比	静岡県	国		静岡県	国
産業計	34,166,914	972,014,632	3.5%	100.0%	100.0%	1.00	2.2%	1.4%
01 農林水産業	339,677	13,154,575	2.6%	1.0%	1.4%	0.73	-12.8%	-8.5%
02 鉱業	17,041	1,008,381	1.7%	0.0%	0.1%	0.48	-36.7%	-26.9%
製造業(03~18)	16,270,631	305,553,053	5.3%	47.6%	31.4%	1.51	—	1.4%
03 飲食料品	2,283,199	35,889,350	6.4%	6.7%	3.7%	1.81	17.0%	-7.8%
04 繊維製品	122,237	4,374,791	2.8%	0.4%	0.5%	0.79	-29.5%	-38.3%
05 パルプ・紙・木製品	1,220,680	12,829,560	9.5%	3.6%	1.3%	2.71	-10.8%	-13.7%
06 化学製品	1,165,694	27,486,950	4.2%	3.4%	2.8%	1.21	-18.6%	5.3%
07 石油・石炭製品	22,443	16,920,170	0.1%	0.1%	1.7%	0.04	15.5%	30.3%
08 窯業・土石製品	171,819	7,155,929	2.4%	0.5%	0.7%	0.68	-20.6%	-14.5%
09 鉄鋼	176,086	25,314,030	0.7%	0.5%	2.6%	0.20	33.1%	47.5%
10 非鉄金属	469,828	7,330,007	6.4%	1.4%	0.8%	1.82	11.1%	19.4%
11 金属製品	456,159	12,484,448	3.7%	1.3%	1.3%	1.04	-6.7%	-7.2%
12 一般機械	1,281,200	30,378,490	4.2%	3.7%	3.1%	1.20	6.2%	6.3%
13 電気機械	1,589,943	15,832,089	10.0%	4.7%	1.6%	2.86	—	-15.1%
14 情報・通信機器	676,873	11,011,624	6.1%	2.0%	1.1%	1.75	—	-35.0%
15 電子部品	220,975	16,211,756	1.4%	0.6%	1.7%	0.39	—	-9.0%
16 輸送機械	4,715,383	53,016,318	8.9%	13.8%	5.5%	2.53	25.0%	24.3%
17 精密機械	244,933	3,722,693	6.6%	0.7%	0.4%	1.87	5.2%	-5.5%
18 その他の製造工業製品	1,453,179	25,594,848	5.7%	4.3%	2.6%	1.62	—	-7.8%
19 建設	2,114,562	63,237,324	3.3%	6.2%	6.5%	0.95	-13.4%	-18.2%
20 電気・ガス・熱供給	603,905	18,677,166	3.2%	1.8%	1.9%	0.92	-8.8%	-3.2%
21 水道・廃棄物処理	262,945	8,306,471	3.2%	0.8%	0.9%	0.90	35.8%	7.7%
22 商業	2,235,047	106,274,512	2.1%	6.5%	10.9%	0.60	-0.3%	9.6%
23 金融・保険	1,239,276	41,586,785	3.0%	3.6%	4.3%	0.85	32.3%	9.0%
24 不動産	1,888,237	66,205,935	2.9%	5.5%	6.8%	0.81	2.8%	0.5%
25 運輸	1,589,656	50,744,400	3.1%	4.7%	5.2%	0.89	3.7%	5.9%
26 情報通信	727,768	45,935,957	1.6%	2.1%	4.7%	0.45	—	5.7%
27 公務	906,951	38,537,877	2.4%	2.7%	4.0%	0.67	-6.4%	6.4%
サービス業(28~32)	5,706,595	207,306,368	2.8%	16.7%	21.3%	0.78	—	2.2%
28 教育・研究	1,302,724	36,293,178	3.6%	3.8%	3.7%	1.02	2.8%	0.0%
29 医療・保健・社会保障	1,292,175	50,211,397	2.6%	3.8%	5.2%	0.73	28.0%	14.1%
30 その他の公共サービス	150,242	5,030,634	3.0%	0.4%	0.5%	0.85	28.6%	18.9%
31 対事業所サービス	1,358,802	63,749,150	2.1%	4.0%	6.6%	0.61	—	4.0%
32 対個人サービス	1,602,652	52,022,009	3.1%	4.7%	5.4%	0.88	—	-8.6%
33 事務用品	49,429	1,517,809	3.3%	0.1%	0.2%	0.93	-17.6%	-17.6%
34 分類不明	215,194	3,968,019	5.4%	0.6%	0.4%	1.54	43.5%	-5.8%

※統合大分類(34部門)。国の計数は、平成17年(2005年)産業連関表一総合解説編一による。

※17年表は統合大分類を34部門に変更。

○特化係数

部門ごとの構成比を国と比較して、国から見た相対的な偏りを表わす指標。この値が1から離れるほど特徴的な構成を示していることになる。

$$\text{特化係数} = \text{県の構成比} / \text{国の構成比}$$

3 投入構造

(1) 中間投入と粗付加価値

平成17年の県内生産額34兆1669億円の費用構成をみると、18兆1412億円(53.1%)は中間投入で、16兆258億円(46.9%)は粗付加価値である。

中間投入率は、平成7年、平成12年と連続して低下してきていたが、平成17年は上昇した。これは生産者価格に占める原材料、燃料等の割合が原油価格高騰等により上昇して、その代わりに人件費等の割合が低下してきていることを表している。

金額を平成12年と比較すると、中間投入額が6.1%増加、粗付加価値額が1.9%減少した。

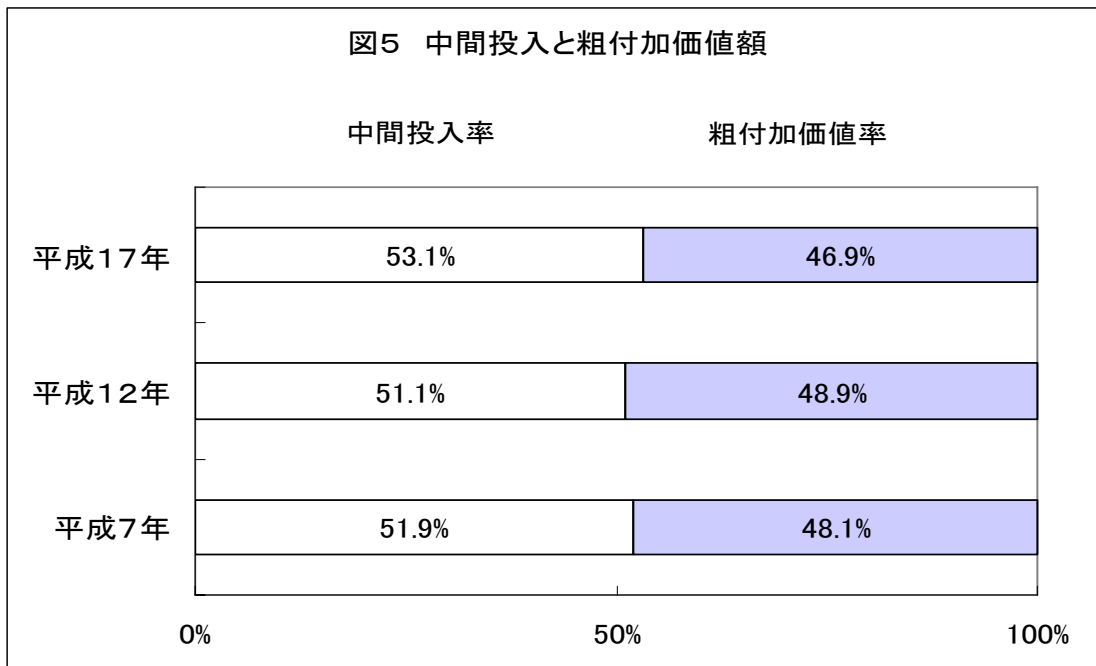


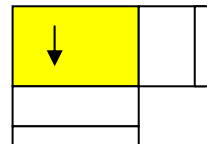
表7 中間投入と粗付加価値

区 分	金 額 (百万円)			構成比			伸び率	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	7~12	12~17
県内生産額	32,491,183	33,440,736	34,166,914	100.0%	100.0%	100.0%	2.9%	2.2%
中間投入額	16,866,733	17,100,546	18,141,158	51.9%	51.1%	53.1%	1.4%	6.1%
粗付加価値額	15,624,450	16,340,190	16,025,756	48.1%	48.9%	46.9%	4.6%	-1.9%

○中間投入額 (率)

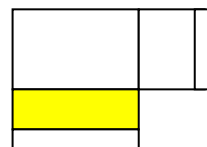
各産業部門の生産活動に必要な原材料、燃料、サービス等の購入費用をいい、中間投入額をその部門の県内生産額で除した割合が中間投入率である。

なお、生産設備の購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれない。



○粗付加価値額 (率)

生産活動によって新たに付加された価値をいい、家計外消費支出、雇 사용자所得、営業余剰、資本減耗引当及び間接税の合計から補助金を控除したものである。粗付加価値額をその部門の県内生産額で除した割合が粗付加価値率である。



$$\text{中間投入額} + \text{粗付加価値額} = \text{県内生産額}$$

(2) 中間投入

中間投入を産業別にまとめたのが表8である。

この表の産業計をみると、県の中間投入率が53.1%と国の48.0%を5.1ポイント上回り、逆に粗付加価値率は下回っているが、7年の5.8ポイント、12年の5.3ポイントと比べて鈍化している。

表8 産業別の中間投入

区 分	中間投入額 (百万円)		中間投入率		
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	国(17年)
産業計	17,100,546	18,141,158	51.1%	53.1%	48.0%
01 農林水産業	176,843	162,519	45.4%	47.8%	47.2%
02 鉱業	15,340	10,617	57.0%	62.3%	57.0%
03 飲食料品	1,144,598	1,206,267	58.7%	52.8%	61.9%
04 繊維製品	105,498	80,554	60.8%	65.9%	66.1%
05 パルプ・紙・木製品	876,691	803,399	64.1%	65.8%	65.3%
06 化学製品	924,954	780,005	64.6%	66.9%	73.3%
07 石油・石炭製品	10,185	10,174	52.4%	45.3%	70.2%
08 窯業・土石製品	120,097	95,021	55.5%	55.3%	56.1%
09 鉄鋼	88,206	126,932	66.7%	72.1%	76.1%
10 非鉄金属	295,172	348,129	69.8%	74.1%	76.9%
11 金属製品	263,518	252,377	53.9%	55.3%	56.7%
12 一般機械	762,832	807,784	63.2%	63.0%	65.1%
13 電気機械	(2,040,644)	1,094,796	(68.7%)	68.9%	68.7%
14 情報・通信機器	—	510,279	—	75.4%	76.1%
15 電子部品	—	161,298	—	73.0%	73.3%
16 輸送機械	2,913,482	3,768,672	77.2%	79.9%	80.7%
17 精密機械	140,931	147,049	60.5%	60.0%	60.8%
18 その他の製造工業製品	(926,667)	905,839	(60.8%)	62.3%	60.5%
19 建設	1,206,694	1,141,533	49.4%	54.0%	53.8%
20 電気・ガス・熱供給	267,025	275,894	40.3%	45.7%	56.5%
21 水道・廃棄物処理	62,619	105,527	32.3%	40.1%	38.8%
22 商業	672,020	736,262	30.0%	32.9%	31.5%
23 金融・保険	294,900	445,253	31.5%	35.9%	36.3%
24 不動産	233,852	264,901	12.7%	14.0%	14.6%
25 運輸	864,251	834,015	56.4%	52.5%	52.2%
26 情報通信	(222,542)	296,103	(40.9%)	40.7%	40.9%
27 公務	268,878	245,108	27.7%	27.0%	26.3%
28 教育・研究	320,975	400,569	25.3%	30.7%	25.3%
29 医療・保健・社会保障	373,533	527,983	37.0%	40.9%	39.9%
30 その他の公共サービス	39,988	54,542	34.2%	36.3%	36.0%
31 対事業所サービス	(541,814)	542,964	(40.5%)	40.0%	40.6%
32 対個人サービス	(763,615)	702,628	(42.2%)	43.8%	42.2%
33 事務用品	60,000	49,429	100.0%	100.0%	100.0%
34 分類不明	102,182	246,736	68.1%	114.7%	116.1%

※17年表は統合大分類を34部門に変更。

※()書きは統合大分類(32部門)の数値。

※()書きは17年表と異なる分類のため単純比較できない。

※「分類不明」は、「金融(帰属利子)」部門の「分類不明(列)」部門への産出が大きいことから、「営業余剰」にマイナスの額を計上することでバランスをとっているため、100を超えている。

(3) 粗付加価値

粗付加価値額は16兆258億円で、その内訳は、雇用者所得が51.4%、資本減耗引当が18.9%、営業余剰が18.6%、間接税が8.2%、家計外消費支出が3.5%となり、控除項目の補助金が-0.6%である。

平成12年からの伸びをみると、粗付加価値全体で1.9%減少したのに対して、これを上回ったのは、間接税(11.5%増)、資本減耗引当(1.6%増)、と営業余剰(0.5%減)であり、逆に下回ったのは、控除項目の補助金(25.9%減)、家計外消費支出(13.3%減)と雇用者所得(5.0%減)で、間接税と資本減耗引当以外はマイナスの伸びとなった。

産業別の粗付加価値構造については、表10のとおりであるが、鉱業、飲食料品及び石油・石炭製品を除く製造業の各業種、建設業が粗付加価値率の平均を下回り、他の産業は平均を上回っている。

表9 粗付加価値の推移

区 分	金額(百万円)			構成比(%)				伸び率(%)		
	平成7年	平成12年	平成17年	7年	12年	17年	国17年	7~12年	12~17年	国12~17年
粗付加価値計	15,624,450	16,340,190	16,025,756	100.0	100.0	100.0	100.0	4.6	-1.9	-2.6
家計外消費支出	698,761	643,533	557,931	4.5	3.9	3.5	3.3	-7.9	-13.3	-12.4
雇用者所得	8,402,408	8,675,650	8,244,408	53.8	53.1	51.4	51.2	3.3	-5.0	-6.1
営業余剰	3,345,809	2,997,632	2,982,355	21.4	18.3	18.6	19.7	-10.4	-0.5	3.2
資本減耗引当	2,166,251	2,974,778	3,023,635	13.9	18.2	18.9	19.1	37.3	1.6	3.5
間接税	1,100,365	1,176,211	1,312,002	7.0	7.2	8.2	7.4	6.9	11.5	-6.3
(控除)補助金	-89,144	-127,614	-94,575	-0.6	-0.8	-0.6	-0.7	43.2	-25.9	-32.5

○家計外消費支出

いわゆる「企業消費」であり、その範囲は福利厚生費、交際費、接待費及び出張費(宿泊費、日当)などである。

○雇用者所得

県内で民間、政府等に雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得である。ここでいう所得は、雇主の支払いベースであり、社会保険料の雇主負担分も含まれる。

○営業余剰

各産業部門の営業利潤、支払利子等と個人業主や無給の家族従業者等の所得である。

○資本減耗引当

固定資本の通常の摩耗、損傷に対する「減価償却費」と災害などによる不慮の損失に対する「資本偶発損」の合計である。

○間接税

財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて所得とはならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されるもの。ただし、ここでいう間接税には、関税及び輸入品商品税は含まれない。

○(控除)補助金

産業振興を図る、あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、政府サービス生産者から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金。粗付加価値部門にマイナスで計上される控除項目である。

表10 産業別粗付加価値構造

区 分	粗付加価値額 (百万円)	粗付加価 値率(%)	粗付加価値率内訳(%)				
			家計外 消費支出	雇用者 所得	営業 余 剰	資本減耗 引 当	間接税 -補助金
産業計	16,025,756	46.9	1.6	24.1	8.7	8.8	3.6
01 農林水産業	177,158	52.2	0.6	10.9	27.7	9.3	3.6
02 鉱業	6,424	37.7	5.2	15.3	4.6	6.4	6.3
03 飲食料品	1,076,932	47.2	1.3	11.7	15.1	4.0	15.2
04 繊維製品	41,683	34.1	1.5	23.9	1.3	3.6	3.8
05 パルプ・紙・木製品	417,281	34.2	1.8	15.3	6.9	6.7	3.4
06 化学製品	385,689	33.1	2.3	12.8	8.3	7.2	2.5
07 石油・石炭製品	12,269	54.7	1.0	6.8	6.9	8.5	31.4
08 窯業・土石製品	76,798	44.7	1.9	22.6	8.4	7.7	4.1
09 鉄鋼	49,154	27.9	0.9	15.3	4.4	4.9	2.4
10 非鉄金属	121,699	25.9	1.1	13.8	2.1	5.8	3.1
11 金属製品	203,782	44.7	1.9	30.5	3.8	5.2	3.2
12 一般機械	473,416	37.0	1.6	23.2	4.6	5.7	1.9
13 電気機械	495,147	31.1	2.1	18.6	2.8	6.2	1.5
14 情報・通信機器	166,594	24.6	2.4	14.1	2.1	4.4	1.6
15 電子部品	59,677	27.0	1.7	18.0	1.3	4.6	1.4
16 輸送機械	946,711	20.1	0.7	13.4	1.5	3.0	1.5
17 精密機械	97,884	40.0	1.7	24.7	4.9	5.6	3.1
18 その他の製造工業製品	547,340	37.7	2.0	23.3	4.4	5.0	2.8
19 建設	973,029	46.0	1.5	35.1	1.0	5.3	3.1
20 電気・ガス・熱供給	328,011	54.3	1.8	13.5	10.0	21.8	7.3
21 水道・廃棄物処理	157,418	59.9	1.9	30.6	9.7	15.2	2.6
22 商業	1,498,785	67.1	2.1	41.4	14.2	5.4	4.0
23 金融・保険	794,023	64.1	2.6	28.6	20.2	10.7	1.8
24 不動産	1,623,336	86.0	0.2	2.4	45.4	32.7	5.2
25 運輸	755,641	47.5	1.6	27.5	5.5	8.9	3.9
26 情報通信	431,665	59.3	6.4	22.9	10.3	16.4	3.3
27 公務	661,843	73.0	1.4	41.6	0.0	29.6	0.3
28 教育・研究	902,155	69.3	1.2	55.6	0.3	11.3	0.8
29 医療・保健・社会保障	764,192	59.1	1.3	46.6	5.2	6.1	0.0
30 その他の公共サービス	95,700	63.7	3.0	52.9	1.1	6.2	0.5
31 対事業所サービス	815,838	60.0	2.0	35.0	9.5	10.6	2.8
32 対個人サービス	900,024	56.2	2.3	27.8	12.9	7.8	5.3
33 事務用品	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
34 分類不明	-31,542	-14.7	0.5	2.9	-31.1	11.9	1.2

※統合大分類(34部門)

※「分類不明」は、「金融(帰属利子)」部門の「分類不明(列)」部門への産出が大きいことから、「営業余剰」にマイナスの額を計上することでバランスをとった。その結果、粗付加価値額がマイナスとなった。

4 産出構造（需要構造）

（1）最終需要

平成17年の最終需要額は、30兆1528億円で、その内訳は、移輸出が全体の53.4%を占め、その他、民間消費支出が24.8%、県内総固定資本形成が11.9%、一般政府消費支出が7.8%、家計外消費支出が1.9%、在庫純増が0.3%となっている。

最終需要の構成比を平成12年と比べると、県内総固定資本形成、一般政府消費支出と在庫純増がやや上昇したのに対し、他はやや低下している。

平成12年からの伸びをみると、最終需要額は3.1%増で、在庫純増の868.9%増をはじめとして、一般政府消費支出、県内総固定資本形成がそれぞれ8.0%増、移輸出が2.9%増、民間消費支出が0.5%増となった。家計外消費支出のみがマイナスの伸び（13.3%）となった。

表11 最終需要の推移

区 分	金額(百万円)			構成比(%)				伸び率(%)		
	平成7年	平成12年	平成17年	7年	12年	17年	国17年	7~12年	12~17年	国12~17年
最終需要額	28,750,778	29,239,622	30,152,846	100.0	100.0	100.0	100.0	1.7	3.1	0.8
県内最終需要額	13,151,538	13,591,038	14,052,598	45.7	46.5	46.6	87.2	3.3	3.4	-2.2
家計外消費支出	698,761	643,533	557,931	2.4	2.2	1.9	2.9	-7.9	-13.3	-12.4
民間消費支出	7,153,007	7,431,146	7,464,781	24.9	25.4	24.8	48.6	3.9	0.5	0.0
一般政府消費支出	1,710,826	2,179,754	2,353,465	6.0	7.5	7.8	15.7	27.4	8.0	6.2
県内総固定資本形成	3,498,662	3,328,060	3,593,626	12.2	11.4	11.9	19.7	-4.9	8.0	-12.5
在庫純増	90,282	8,545	82,795	0.3	0.0	0.3	0.4	-90.5	868.9	648.0
移輸出	15,599,240	15,648,584	16,100,248	54.3	53.5	53.4	12.8	0.3	2.9	28.3

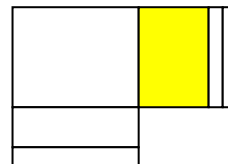
※13部門による。四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合がある。

○最終需要

各産業部門が生産した財・サービスのうち、原材料等と異なり最終的に消費される財・サービスとして産出（販売）された分に対する需要で、投資も含まれる。

最終需要＝県内最終需要＋移輸出（県外需要）

最終需要－移輸入＝粗付加価値



○民間消費支出

家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出とで構成されている。家計消費支出とは、家計の財・サービスに対する消費支出額（県内居住者が県外で消費（直接購入）したものを含む）。対家計民間非営利団体消費支出とは、労働組合、宗教団体などが負担した費用（経常支出）。

○一般政府消費支出

中央政府消費支出と地方政府消費支出とがあり、支出額は生産額（経費総額）から診療費、授業料など、家計あるいは企業等が負担した額を差引いた額（政府の自己消費額）と等しい。

○県内総固定資本形成

公的（政府サービス生産者及び公的企業による）と民間（家計、民間企業、対家計民間非営利団体等による）とがあり、県内における建設物、機械、装置など有形固定資産の取得（購入及び固定資産の振替）に要した費用。

なお、土地は購入費全額でなく、仲介手数料、造成・改良費のみが計上される。

○在庫純増

期末在庫から期首在庫を差引いたもの。

(2) 移輸出

平成17年の移輸出の産業(商品)別構成比を34部門表でみると、輸送機械が23.4%で最も大きく、飲食料品(11.6%)、電気機械(9.2%)、その他の製造工業製品(7.1%)と続き、これらで過半数(51.3%)を占めている。

次に、平成12年からの金額の伸びをみると、移輸出全体では2.9%増で、前回の伸び率(0.3%増)と比べ2.6ポイントの増加となった。

表12 移輸出の推移

区 分	金額(百万円)			構成比(%)			伸び率(%)	
	平成7年	平成12年	平成17年	7年	12年	17年	7~12年	12~17年
産業計	15,599,240	15,648,584	16,100,248	100.0	100.0	100.0	0.3	2.9
01 農林水産業	177,424	153,932	155,308	1.1	1.0	1.0	-13.2	0.9
02 鉱業	2,119	1,863	1,430	0.0	0.0	0.0	-12.1	-23.2
製造業(03~18)	(12,820,987)	(12,982,394)	13,266,780	(82.2)	(83.0)	82.4	(1.3)	—
03 飲食料品	1,375,672	1,504,058	1,865,763	8.8	9.6	11.6	9.3	24.0
04 繊維製品	217,765	150,224	102,857	1.4	1.0	0.6	-31.0	-31.5
05 パルプ・紙・木製品	1,255,261	1,120,921	955,818	8.0	7.2	5.9	-10.7	-14.7
06 化学製品	1,491,173	1,300,452	996,615	9.6	8.3	6.2	-12.8	-23.4
07 石油・石炭製品	8,765	10,650	14,191	0.1	0.1	0.1	21.5	33.2
08 窯業・土石製品	110,700	127,327	90,366	0.7	0.8	0.6	15.0	-29.0
09 鉄鋼	98,180	67,057	88,781	0.6	0.4	0.6	-31.7	32.4
10 非鉄金属	406,790	372,098	314,071	2.6	2.4	2.0	-8.5	-15.6
11 金属製品	384,833	327,647	331,905	2.5	2.1	2.1	-14.9	1.3
12 一般機械	1,005,635	1,066,020	1,051,320	6.4	6.8	6.5	6.0	-1.4
13 電気機械	(2,499,036)	(2,680,622)	1,483,007	(16.0)	(17.1)	9.2	(7.3)	—
14 情報・通信機器	—	—	659,417	—	—	4.1	—	—
15 電子部品	—	—	190,323	—	—	1.2	—	—
16 輸送機械	2,663,380	2,955,633	3,762,273	17.1	18.9	23.4	11.0	27.3
17 精密機械	168,933	209,717	219,774	1.1	1.3	1.4	24.1	4.8
18 その他の製造工業製品	(1,134,864)	(1,089,968)	1,140,299	(7.3)	(7.0)	7.1	(-4.0)	—
19~34の計	(2,598,710)	(2,510,395)	2,676,730	(16.7)	(16.0)	16.6	(-3.4)	—

※17年表は統合大分類を34部門に変更。

※()書きは統合大分類(32部門)の数値。

※()書きは17年表と異なる分類のため単純比較できない。

○移輸出

県外の需要(県外からの旅行者等の県内における需要も含む)に対応して県内で生産された財・サービスのことで、国外需要に対応するものを輸出といい、それ以外のものを移出という。

(3) 移輸入

平成17年の移輸入は14兆1271億円で、総供給に占める移輸入の割合は29.3%である。

34部門表によりその産業(商品)別の構成比をみると、輸送機械の移輸入が11.4%と最も高く、次いで一般機械(5.9%)、その他の製造工業製品(5.9%)、飲食料品(5.9%)、化学製品(5.8%)などの順となっている。

次に、平成12年からの金額の伸びをみると、移輸入全体では9.5%増で、前回の伸び率(1.7%減)と比べ11.2ポイントの大幅な増加となった。

表13 移輸入の推移

区 分	金額(百万円)			構成比(%)			伸び率(%)	
	平成7年	平成12年	平成17年	7年	12年	17年	7~12年	12~17年
産業計	13,126,328	12,899,432	14,127,090	100.0	100.0	100.0	-1.7	9.5
01 農林水産業	349,571	310,629	304,217	2.7	2.4	2.2	-11.1	-2.1
02 鉱業	30,999	24,819	27,710	0.2	0.2	0.2	-19.9	11.6
製造業(03~18)	(8,538,168)	(8,511,816)	9,000,957	(65.0)	(66.0)	63.7	(0.3)	—
03 飲食料品	898,499	889,873	837,390	6.8	6.9	5.9	-1.0	-5.9
04 繊維製品	330,217	188,567	197,129	2.5	1.5	1.4	-42.9	4.5
05 パルプ・紙・木製品	647,598	522,027	487,552	4.9	4.0	3.5	-19.4	-6.6
06 化学製品	828,280	745,395	813,374	6.3	5.8	5.8	-10.0	9.1
07 石油・石炭製品	312,814	528,887	453,312	2.4	4.1	3.2	69.1	-14.3
08 窯業・土石製品	188,422	209,472	191,797	1.4	1.6	1.4	11.2	-8.4
09 鉄鋼	520,966	406,694	539,888	4.0	3.2	3.8	-21.9	32.8
10 非鉄金属	404,506	399,465	407,675	3.1	3.1	2.9	-1.2	2.1
11 金属製品	388,035	336,254	402,700	3.0	2.6	2.9	-13.3	19.8
12 一般機械	590,730	598,892	830,252	4.5	4.6	5.9	1.4	38.6
13 電気機械	(1,267,516)	(1,376,929)	500,160	(9.7)	(10.7)	3.5	(8.6)	—
14 情報・通信機器	—	—	260,176	—	—	1.8	—	—
15 電子部品	—	—	558,756	—	—	4.0	—	—
16 輸送機械	1,195,893	1,353,153	1,612,584	9.1	10.5	11.4	13.2	19.2
17 精密機械	92,073	108,484	71,379	0.7	0.8	0.5	17.8	-34.2
18 その他の製造工業製品	(872,619)	(847,724)	836,833	(6.6)	(6.6)	5.9	(-2.9)	—
19~34の計	(4,207,590)	(4,052,168)	4,794,206	(32.1)	(31.4)	33.9	(-3.7)	—

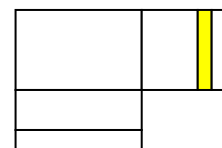
※17年表は統合大分類を34部門に変更。

※()書きは統合大分類(32部門)の数値。

※()書きは17年表と異なる分類のため単純比較できない。

○移輸入

県内の需要に対応して、県外で生産され、県内で購入される(県外への旅行者等が県外で購入する場合も含む)財・サービスのことで、国外からのものを輸入といい、それ以外のものを移入という。

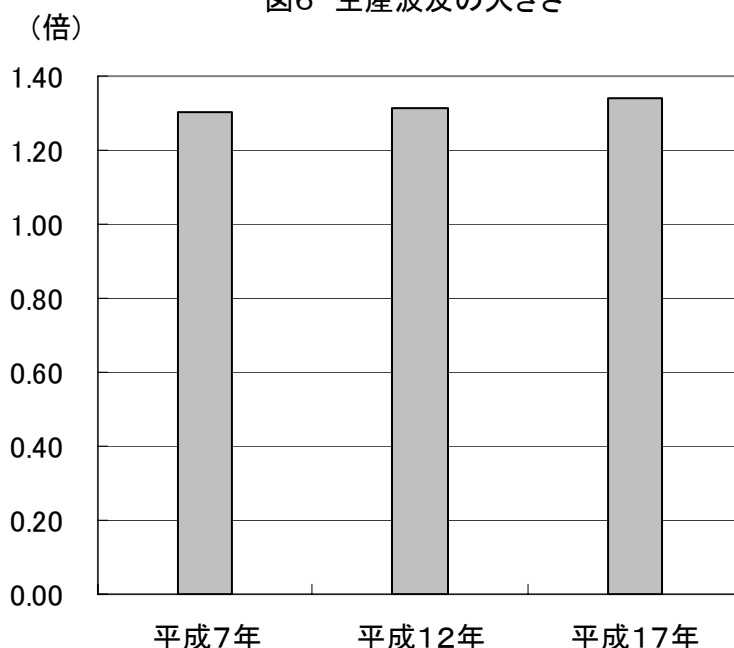


5 生産波及の大きさ

平成17年の1単位の需要増加に対する生産波及の大きさを、他地域からの移輸入を考慮した $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型の逆行列係数の列和でみると全産業平均で1.3406倍であり、平成12年と比べて微増している。

生産波及の大きさを産業別にみると、鉱業(1.5197)、輸送機械(1.4219)、化学製品(1.3940)、運輸(1.3852)などが大きい。

図6 生産波及の大きさ



○逆行列係数

ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す係数が「逆行列係数」である。また、逆行列係数の列和(タテ方向の合計)の値は、当該部門の需要が1単位発生したときに各産業に及ぼす生産波及の大きさを合計したものであり、産業全体としての生産波及の大きさが直接・間接に、究極的にどのくらいになるかを示す。

逆行列係数には、最終需要によって誘発される生産がすべて県内で行われるとする $(I - A)^{-1}$ 型と県内需要の一部が県外からの移輸入に依存していることを考慮した $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型の2つの型がある。

※生産の波及の考え方は第2章参照。

○自給率

県内需要のうち、県内で生産された財・サービスによって賄われた割合を示すものである。なお、ここでは移輸入したものを移輸出することはないと仮定している。

$$\text{自給率} = 1 - (\text{移輸入} / \text{県内需要})$$

静岡県と全国の生産波及の大きさを比べると全国の方がかなり大きくなっているが、これは、全国の場合には、需要に対して国内で生産される割合(自給率)が高いのに比べ、都道府県レベルでは県内で生産される割合が低いことから、県内で生じた需要の多くが県外の生産に依存しているためである。

表14 産業別の生産波及の大きさ

区 分	[I - (I - \hat{M})A] ⁻¹			(I - A) ⁻¹	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年
01 農林水産業	1.2354	1.2436	1.2748	1.9202	1.9991
02 鉱業	1.4290	1.4774	1.5197	2.1353	2.2206
03 飲食料品	1.3530	1.3335	1.2896	2.1574	2.0708
04 繊維製品	1.2497	1.2595	1.2713	2.2557	2.4327
05 パルプ・紙・木製品	1.3541	1.3513	1.3788	2.3465	2.4336
06 化学製品	1.3982	1.4028	1.3940	2.2614	2.3896
07 石油・石炭製品	1.2992	1.2754	1.2046	2.0470	1.8798
08 窯業・土石製品	1.3950	1.3796	1.3741	2.0955	2.1277
09 鉄鋼	1.2600	1.2604	1.2626	2.5061	2.8006
10 非鉄金属	1.2744	1.2906	1.3761	2.5789	2.8594
11 金属製品	1.2337	1.2496	1.2479	2.1836	2.3232
12 一般機械	1.2665	1.2796	1.2898	2.3840	2.4440
13 電気機械	(1.3394)	(1.3341)	1.3397	(2.4902)	2.5596
14 情報・通信機器	—	—	1.3115	—	2.7383
15 電子部品	—	—	1.3259	—	2.6666
16 輸送機械	1.4196	1.4062	1.4219	3.0243	3.2136
17 精密機械	1.3218	1.3112	1.2879	2.2561	2.3482
18 その他の製造工業製品	(1.3243)	(1.3149)	1.3196	(2.2657)	2.3467
19 建設	1.2930	1.2892	1.3019	1.9985	2.1426
20 電気・ガス・熱供給	1.3576	1.3110	1.3630	1.7615	1.8654
21 水道・廃棄物処理	1.3121	1.2585	1.3355	1.6178	1.7854
22 商業	1.2249	1.2636	1.2864	1.5519	1.6161
23 金融・保険	1.2686	1.2693	1.3259	1.5753	1.6576
24 不動産	1.1413	1.1369	1.1626	1.2292	1.2657
25 運輸	1.3325	1.3775	1.3852	2.0677	1.9978
26 情報通信	(1.2255)	(1.4007)	1.3374	(1.7244)	1.7755
27 公務	1.2660	1.2048	1.1972	1.5780	1.5573
28 教育・研究	1.1982	1.1945	1.2476	1.4831	1.6195
29 医療・保健・社会保障	1.2213	1.2310	1.2482	1.7181	1.8358
30 その他の公共サービス	1.2207	1.2497	1.2500	1.6591	1.7060
31 対事業所サービス	(1.2943)	(1.2960)	1.2818	(1.8218)	1.8304
32 対個人サービス	(1.2987)	(1.3039)	1.3010	(1.7911)	1.8374
33 事務用品	1.4588	1.4791	1.4581	3.1235	3.2277
34 分類不明	1.3944	1.6487	2.2092	2.1795	2.9914
産業平均	1.3019	1.3151	1.3406	2.0559	2.1931
産業平均(国)	1.8603	1.8610	1.9272	—	—

※17年表は統合大分類を34部門に変更。

※() 書きは統合大分類(32部門)の数値。

※() 書きは17年表と異なる分類のため単純比較できない。

○建設業に100億円の需要(=生産)が生じた場合の生産誘発額の計算例

$$\begin{array}{lclclcl}
 \text{(建設業に生じた需要額)} & & \text{(建設業の生産波及の大きさ)} & & \text{(生産誘発額)} & \\
 100 \text{ 億円} & \times & 1.3019 & = & 130 \text{ 億} 2 \text{ 千万円} &
 \end{array}$$

建設業に生じた100億円の需要は、直接的に100億円、間接的に30億2千万円、合計で130億2千万円の県内生産を増加させる。

※第2章の6に雇用者所得の増加がもたらす生産増加も含めた生産波及効果の分析例を掲載。

6 最終需要と誘発

(1) 最終需要と生産誘発

産業連関表では、県内生産は最終需要によって誘発されるものと考え、その誘発係数を計算することによって、最終需要の変化が各部門の生産にどのような影響を与えるかが分析される。

例えば、自動車に対する最終需要が発生した場合、直接的には自動車産業において生産が行われるが、自動車を生産するためには鉄鋼、ガラス、タイヤ等の生産が必要となり、さらにその鉄鋼等を生産するために、銑鉄、粗鋼等の生産が必要となる。このような生産波及が連鎖的に引き起こされ、関連する財・サービスの生産が次々に誘発される。

このような関係を最終需要の項目別に計算したのが、「生産誘発額」、「生産誘発依存度」及び「生産誘発係数」である。

平成17年の県内生産額 34兆1669億円は、最終需要 30兆1528億円を賄うために、直接・間接に必要な生産額の合計である。34部門表により、これがどの最終需要項目によってどれくらい誘発されたかの割合（生産誘発依存度）をみると、民間消費支出によって17.7%、県内総固定資本形成によって9.1%、移輸出によって63.6%となっている。

また、1単位の最終需要によってどの程度の県内生産が誘発されたか（生産誘発係数）を最終需要の計でみると、約1.13倍となっている。

表15 最終需要項目別生産誘発額・同依存度・同係数

区 分	生産誘発額(百万円)			生産誘発依存度(%)			生産誘発係数(倍)		
	平成7年	平成12年	平成17年	7年	12年	17年	7年	12年	17年
最終需要額	32,491,184	33,440,736	34,166,914	100.0	100.0	100.0	1.1301	1.1437	1.1331
家計外消費支出	575,246	539,162	437,818	1.8	1.6	1.3	0.8232	0.8378	0.7847
民間消費支出	5,552,670	6,056,731	6,048,809	17.1	18.1	17.7	0.7763	0.8150	0.8103
一般政府消費支出	2,056,378	2,587,360	2,808,549	6.3	7.7	8.2	1.2020	1.1870	1.1934
県内総固定資本形成(公的)	1,038,907	1,179,867	951,284	3.2	3.5	2.8	1.1816	1.1666	1.2295
県内総固定資本形成(民間)	2,333,531	2,077,225	2,148,603	7.2	6.2	6.3	0.8909	0.8966	0.7619
在庫純増	34,723	7,818	38,924	0.1	0.0	0.1	0.3846	0.9150	0.4701
移輸出	20,899,729	20,992,573	21,732,927	64.3	62.8	63.6	1.3398	1.3415	2.7423

※34部門による。四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合がある。

○生産誘発額

産業連関表では、生産は最終需要によって誘発されると考える。最終需要を賄うために直接・間接に必要な県内生産額を生産誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものが、最終需要項目別生産誘発額である。なお、最終需要項目別生産誘発額を各産業部門別に合計したものは当該産業部門の県内生産額に一致する。

○生産誘発依存度

最終需要項目別生産誘発額の項目別構成比であり、各産業の生産がどの最終需要項目にどれくらい依存しているかを表わす。

最終需要項目別生産誘発額／最終需要全体による生産誘発額

○生産誘発係数

最終需要額と生産額の相対関係を表わす係数である。これを各最終需要項目別に計算し、各項目別の最終需要計が1単位増加したときに、どの産業の生産をどれだけ誘発するかを示したものが最終需要項目別生産誘発係数である。

ある最終需要項目による生産誘発額／当該最終需要項目の最終需要額計

(2) 最終需要と粗付加価値誘発

最終需要によって県内生産額が誘発されれば、当然、それに伴って粗付加価値も誘発されることになる。このような最終需要とそれによってもたらされる粗付加価値との関係を最終需要項目別に計算したのが、「粗付加価値誘発額」、「粗付加価値誘発依存度」及び「粗付加価値誘発係数」である。

34部門表により、平成17年の県内生産に伴い生じた粗付加価値16兆258億円が、どの最終需要項目によってどれくらい誘発されたかの割合（粗付加価値誘発依存度）をみると、民間消費支出によって24.5%、一般政府消費支出によって11.2%、県内総固定資本形成によって9.2%、移輸出によって53.4%となっている。

また、1単位の最終需要によってどの程度の粗付加価値が誘発されたか（粗付加価値誘発係数）を最終需要の計でみると、約0.53倍となっている。

表16 最終需要項目別粗付加価値誘発額・同依存度・同係数

区 分	粗付加価値誘発額(百万円)			粗付加価値誘発依存度(%)			粗付加価値誘発係数(倍)		
	平成7年	平成12年	平成17年	7年	12年	17年	7年	12年	17年
最終需要額	15,624,452	16,340,190	16,025,756	100.0	100.0	100.0	0.5434	0.5588	0.5315
家計外消費支出	328,755	310,093	244,464	2.1	1.9	1.5	0.4705	0.4819	0.4382
民間消費支出	3,642,854	3,998,585	3,933,961	23.3	24.5	24.5	0.5093	0.5381	0.5270
一般政府消費支出	1,310,375	1,731,641	1,793,041	8.4	10.6	11.2	0.7659	0.7944	0.7619
県内総固定資本形成(公的)	507,436	605,058	452,435	3.2	3.7	2.8	0.5771	0.5982	0.5847
県内総固定資本形成(民間)	1,134,904	1,045,677	1,025,689	7.3	6.4	6.4	0.4333	0.4514	0.3637
在庫純増	15,250	5,580	15,817	0.1	0.0	0.1	0.1689	0.6530	0.1910
移輸出	8,684,878	8,643,555	8,560,349	55.6	52.9	53.4	0.5568	0.5524	0.5317

※34部門による。四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合がある。

○粗付加価値誘発額

生産が最終需要によって誘発されれば、それに伴い粗付加価値も誘発される。この誘発額を粗付加価値誘発額といい、生産誘発額に当該産業部門の粗付加価値率を乗じて求める。これを最終需要の項目別に求めたものが、最終需要項目別粗付加価値誘発額である。

○粗付加価値誘発依存度

最終需要項目別粗付加価値誘発額の項目別構成比であり、各産業の粗付加価値がどの最終需要項目にどれくらい依存しているかを表わす。

最終需要項目別粗付加価値誘発額／最終需要全体による粗付加価値誘発額

○粗付加価値誘発係数

最終需要額と粗付加価値額の相対関係を表わす係数である。これを各最終需要項目別に計算し、各項目別の最終需要計が1単位増加したときに、どの産業の粗付加価値をどれだけ誘発するかを示したものが最終需要項目別粗付加価値誘発係数である。

ある最終需要項目による粗付加価値誘発額／当該最終需要項目の最終需要額計

(3) 最終需要と移輸入誘発

産業連関表では、移輸入も最終需要によって派生的に誘発されたものであるという考え方がとられている。このような最終需要とそれによってもたらされる移輸入との関係を最終需要項目別に計算したのが、「移輸入誘発額」、「移輸入誘発依存度」及び「移輸入誘発係数」である。

34 部門表により、平成 17 年の移輸入 14 兆 1271 億円が、どの最終需要項目によってどれくらい誘発されたかの割合（移輸入誘発依存度）をみると、民間消費支出によって 25.0%、県内総固定資本形成によって 15.0%、移輸出によって 53.4%となっている。

また、1 単位の最終需要によってどの程度の粗付加価値が誘発されたか（移輸入誘発係数）を最終需要の計でみると、約 0.47 倍となっている。

表17 最終需要項目別移輸入誘発額・同依存度・同係数

区 分	移輸入誘発額(百万円)			移輸入誘発依存度(%)			移輸入誘発係数(倍)		
	平成7年	平成12年	平成17年	7年	12年	17年	7年	12年	17年
最終需要額	13,126,326	12,899,432	14,127,090	100.0	100.0	100.0	0.4566	0.4412	0.4685
家計外消費支出	370,006	333,440	313,467	2.8	2.6	2.2	0.5295	0.5181	0.5618
民間消費支出	3,510,153	3,432,561	3,530,820	26.7	26.6	25.0	0.4907	0.4619	0.4730
一般政府消費支出	400,451	448,113	560,424	3.1	3.5	4.0	0.2341	0.2056	0.2381
県内総固定資本形成(公的)	371,796	406,339	321,306	2.8	3.2	2.3	0.4229	0.4018	0.4153
県内総固定資本形成(民間)	1,484,526	1,270,986	1,794,196	11.3	9.9	12.7	0.5667	0.5486	0.6363
在庫純増	75,032	2,965	66,978	0.6	0.0	0.5	0.8311	0.3470	0.8090
移輸出	6,914,362	7,005,029	7,539,899	52.7	54.3	53.4	0.4432	0.4476	0.4683

※34部門による。四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合がある。

○移輸入誘発額

ある最終需要が生じたとき、通常そのすべてが県内生産によって賄われるのではなく、一部は移輸入によって賄われる。最終需要を賄うために直接・間接に必要な移輸入額を移輸入誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものが、最終需要項目別移輸入誘発額である。

○移輸入誘発依存度

最終需要項目別移輸入誘発額の項目別構成比であり、各産業の移輸入がどの最終需要項目にどれくらい依存しているかを表わす。

最終需要項目別移輸入誘発額／最終需要全体による移輸入誘発額

○移輸入誘発係数

最終需要額と移輸入額の相対関係を表わす係数である。これを各最終需要項目別に計算し、各項目別の最終需要計が 1 単位増加したときに、どの産業の移輸入をどれだけ誘発するかを示したものが最終需要項目別移輸入誘発係数である。

ある最終需要項目による移輸入誘発額／当該最終需要項目の最終需要額計